

(その1)

収支報告書 (令和 3 年分)

(ふりがな) (えすえすえぬふおーらむにじゅういち)

- 1 政治団体の名称 SSNフォーラム21
- 2 主たる事務所の所在地 〒284-0003 千葉県四街道市鹿渡933-296 123ビル3階
- 3 代表者の氏名 須藤 浩
- 4 会計責任者の氏名 須藤 浩

※該当箇所に「✓」を付すこと。

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input type="checkbox"/> 政党
<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体 (後援会等)	<input type="checkbox"/> 政治資金団体
<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体

活動区域の区分
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

問合せ先
(担当者) 鈴木 恵子
(電話) 043-421-1998

資金管理団体の指定の有無	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
公職の種類	<u>衆議院議員</u>
	(候補者等)
資金管理団体の届出をした者の氏名	<u>須藤 浩</u>

国会議員関係政治団体の区分	
<input checked="" type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
<input checked="" type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	<u>須藤 浩</u>
公職の種類	<u>衆議院議員</u>
	(候補者等)



(※) 資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日 から	
令和 年 月 日 まで	

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日 から	
令和 年 月 日 まで	

374190
5/4

解後 感 N N 県 N 過

F1 F2 F3 F4 F5 F6
S 5/4 L

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取り消しをした場合のみ記入すること。

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入すること。



収 支 の 状 況

全団体必要

(その2) 注意：収支がない団体にあっても、本表と表(その17)及び表(その20)は提出しなければならない。

1 収支の総括表

	十億	百万	千	円
(1) 収 入 総 額 (①+②)				1,841,822
① (前年からの繰越額)				141,822
② (本年の収入額 = A + B + C + D + E + F + G)				1,700,000
(2) 支 出 総 額 (表(その13-1)の合計額)				1,682,254
(3) 翌 年 へ の 繰 越 額 ((1)-(2))				159,568

2 収入項目別金額の内訳

※収支がない場合であっても、上記の表の欄にはすべて記入すること。↗

(1) 個人の負担する党費又は会費

	十億	百万	千	円
金 額 A				0
員 数				0

(2) 寄 附

ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	金 額	備 考
	十億 百万 千 円	
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	0	内訳を表(その7-1)へ記載すること。
[うち 特 定 寄 附]	0	
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附	0	内訳を表(その7-2)へ記載すること。
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附	0	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	0	(ア)~(ウ)の小計を記載すること。
[寄附のうち寄附のあっせんによるもの]	0	内訳を表(その8)へ記載すること。
イ 政 党 匿 名 寄 附	0	内訳を表(その9)へ記載すること。
合 計 B (ア + イ)	0	

※「特定寄附」とは、候補者等が、政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附したものをいう。

※「政党匿名寄附」とは、政党が街頭や講演会等で受けた一件千円以下の寄附をいう。

全団体必要

(その13-1)

3. 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表										
項 目		金 額				本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出				備 考
		十億	百万	千	円	十億	百万	千	円	
1	経 常 経 費									
	(1) 人 件 費				0					
	(2) 光 熱 水 費			252	847					
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費			103	204					
	(4) 事 務 所 費			1	326	203				
	小 計 ((1)~(4))			1	682	254				
2	政 治 活 動 費									
	(1) 組 織 活 動 費				0					
	(2) 選 挙 関 係 費				0					
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費※				0					
(内 訳)	ア 機関紙誌の発行事業費				0					
	イ 宣伝事業費				0					
	ウ 政治資金パーティー開催事業費				0					
	エ その他の事業費				0					
	(4) 調 査 研 究 費				0					
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金				0					
	(6) そ の 他 の 経 費				0					
	小 計 ((1)~(6))									うち本部・支部間の交付金合計 円
	合 計			1	682	254				←1の小計と2の小計の合計を記載すること。

注意 支出が存在する場合は、下表に従い必要書類を添付すること(詳細は表(その14)、(その15)の注意書きを参照。)

団体区分	個別に記載する金額	経常経費内訳書(その14)	政治活動費内訳書(その15)
国会議員関係政治団体	1件1万円を超える支出	必要	必要
上記以外の政治団体 (政党・資金管理団体・後援会等)	1件5万円以上の支出	不要 ※資金管理団体は必要	

本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、(その16)を添付すること。

資金管理団体・国会議員関係政治団体用

(その14-1)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳				項目別区分	光熱水費		
支出の目的 <small>※具体的に記入すること。</small>	金額			年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	十億	百万	千円				
ガス代			13,515	R3. 1. 31	東京ガス株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	
電気料			10,822	R3. 4. 30	東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都港区海岸1丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー	
電気料			10,712	R3. 5. 31	東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都港区海岸1丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー	
電気料			10,542	R3. 6. 29	東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都港区海岸1丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー	
電気料			12,730	R3. 7. 31	東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都港区海岸1丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー	
電気料			17,052	R3. 8. 31	東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都港区海岸1丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー	
電気料			17,586	R3. 9. 30	東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都港区海岸1丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー	
電気料			10,605	R3. 10. 31	東京電力エナジーパートナー株式会社	東京都港区海岸1丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー	
この頁の小計			103,564				
その他の支出			149,283				
合計			252,847				

- 注意 (1)項目別区分は、「光熱水費」、「備品・消耗品費」、「事務所費」とし、それぞれ別葉として作成すること。
- (2)①国会議員関係政治団体：1件当たりの金額が1万円超の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。なお、国会議員関係政治団体はすべての領収書を保管すること。
- ②①以外の資金管理団体：1件当たりの金額が5万円以上の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。
- なお、①・②に満たない支出の場合は、一括してその合計額を「その他の支出」欄に記載すること（領収書の写しも不要）。
- (3)領収書を徴し難かったものについては、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」を提出すること。
- (4)金融機関等への振込による支出は、「振込明細書に係る支出目的書」に振込明細書の写しを添付して提出すること。

(その14-2)

資金管理団体・国会議員関係政治団体用

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳				項目別区分	備品・消耗品費		
支出の目的 <small>※具体的に記入すること。</small>	金額			年月日	支出を受けた者の氏名 <small>(団体にあつては、その名称)</small>	支出を受けた者の住所 <small>(団体にあつては、主たる事務所の所在地)</small>	備考
	十億	百万	千円				
自動車税（つ123）			45,400	R3. 5. 31	千葉県自動車税事務所	千葉市中央区問屋町1-11	
自動車任意保険料（つ123）			27,030	R3. 7. 31	三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	
この頁の小計			72,430				
その他の支出			30,774				
合計			103,204				

注意 (1)項目別区分は、「光熱水費」、「備品・消耗品費」、「事務所費」とし、それぞれ別葉として作成すること。
(2)①国会議員関係政治団体：1件当たりの金額が1万円超の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。なお、国会議員関係政治団体はすべての領収書を保管すること。
②①以外の資金管理団体：1件当たりの金額が5万円以上の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。
なお、①・②に満たない支出の場合は、一括してその合計額を「その他の支出」欄に記載すること（領収書の写しも不要）。
(3)領収書を徴し難かったものについては、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」を提出すること。
(4)金融機関等への振込による支出は、「振込明細書に係る支出目的書」に振込明細書の写しを添付して提出すること。

(その14-3)

資金管理団体・国会議員関係政治団体用

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳				項目別区分	事務所費		
支出の目的 <small>※具体的に記入すること。</small>	金額			年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	十億	百万	千円				
事務所賃借料			104,200	R3. 1. 31	高橋 績	四街道市鹿渡933-230	
事務所賃借料			104,200	R3. 2. 28	高橋 績	四街道市鹿渡933-230	
事務所賃借料			104,200	R3. 3. 31	高橋 績	四街道市鹿渡933-230	
事務所賃借料			104,200	R3. 4. 30	高橋 績	四街道市鹿渡933-230	
事務所賃借料			104,200	R3. 5. 30	高橋 績	四街道市鹿渡933-230	
事務所賃借料			104,200	R3. 6. 30	高橋 績	四街道市鹿渡933-230	
事務所賃借料			104,200	R3. 7. 31	高橋 績	四街道市鹿渡933-230	
事務所賃借料			104,200	R3. 8. 31	高橋 績	四街道市鹿渡933-230	
事務所賃借料			104,200	R3. 9. 30	高橋 績	四街道市鹿渡933-230	
事務所賃借料			104,200	R3. 10. 30	高橋 績	四街道市鹿渡933-230	
事務所賃借料			104,200	R3. 11. 30	高橋 績	四街道市鹿渡933-230	
事務所賃借料			104,200	R3. 12. 30	高橋 績	四街道市鹿渡933-230	
この頁の小計			1,250,400				
その他の支出			75,803				
合計			1,250,400 1,326,203				

注意 (1)項目別区分は、「光熱水費」、「備品・消耗品費」、「事務所費」とし、それぞれ別葉として作成すること。

(2)①国会議員関係政治団体：1件当たりの金額が1万円超の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。なお、国会議員関係政治団体はすべての領収書を保管すること。

②①以外の資金管理団体：1件当たりの金額が5万円以上の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。

なお、①・②に満たない支出の場合は、一括してその合計額を「その他の支出」欄に記載すること（領収書の写しも不要）。

(3)領収書を徴し難かったものについては、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」を提出すること。

(4)金融機関等への振込による支出は、「振込明細書に係る支出目的書」に振込明細書の写しを添付して提出すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

全団体必要

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無				
資 産 等 の 項 目 別 区 分		有	無	備 考
ア	土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ	建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ	建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ	取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ	預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ	金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ	有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク	出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ	貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ	支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ	取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ	借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

注意(1)すべての団体が提出するものであること。

(2)団体としての資産等について記載するものであり、全ての項目について有・無のいずれかに「✓」を付すこと。

(3)「有」欄に✓を付けた資産等については、その内訳を表(その18)に記載すること。

全団体必要

(その18)

2 資産等の項目別内訳

資産等の内訳	項目別区分	(該当する項目に☑)				年月日	備考
		<input type="checkbox"/> ア 土地	<input type="checkbox"/> イ 建物	<input type="checkbox"/> ウ 地上権等	<input type="checkbox"/> エ 動産 <input type="checkbox"/> オ 預金等 <input type="checkbox"/> カ 金銭信託		
摘要	金額						
	十億	百万	千	円			
須藤 浩		61	570	000			
この頁の小計		61	570	000			
合計		61	570	000			

注意(1)資産等の項目別区分ごとに別葉とし、必要に応じてコピーすること。
 (2)「摘要」欄、「備考」欄等の記載については次のページを参照のこと。

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 領収書等の写し
- 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 4 年 5 月 24 日

政治団体の名称 **SSNフォーラム21**

会計責任者の氏名 **須藤 浩**



(以下は解散届提出時のみ記入)

(代 表 者 の 氏 名

印)

※解散の場合は、解散届も必要となります。

政治資金監査報告書

令和4年5月19日

SSNフオーラム21

代表 須藤 浩 殿

登録政治資金監査人 向後保太郎
登録番号 第 2245 号



研修終了年月日 平成21年10月15日

1 監査の概要

- (1) 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、SSNフオーラム21の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの法第12条第1項に規定する報告書並びに当該報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。
- (2) この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。
- (3) 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。
- (4) この政治資金監査は、SSNフオーラム21の主たる事務所である四街道市鹿渡933番296号123ビル3階において行った。

2 監査の結果

- 私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。
- (1) 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等が保存されていた。
 - (2) 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。
 - (3) 法第19条の13第2項第3号に規定する事項について、法第12条第1項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等、に基づいて支出の状況が表示されていた。
 - (4) 法第19条の13第2項第4号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、存在しなかった。

3 業務制限

SSNフオーラム21と私との間には、法第19条の13第5項の規定に違反する事実はない。

以 上